



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 株式会社エヌエフ回路設計ブロック 上場取引所 東  
 コード番号 6864 URL http://www.nfcorp.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 高橋 常夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中川 準 (TEL) 045-545-8101  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	5,044	32.2	490	330.1	501	300.4	338	96.2
30年3月期第2四半期	3,814	10.5	113	△68.6	125	△65.8	172	△30.0

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 334百万円(69.3%) 30年3月期第2四半期 197百万円(△18.3%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
31年3月期第2四半期	53	88	—	—
30年3月期第2四半期	27	46	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	13,226	63.0	8,333	63.0	8,333	63.0
30年3月期	14,455	56.4	8,155	56.4	8,155	56.4

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 8,333百万円 30年3月期 8,155百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
30年3月期	円	銭	円	銭	円	銭
	—	0.00	—	25.00	25.00	—
31年3月期	—	0.00	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,800	6.9	1,200	8.8	1,200	8.2	800	△2.7	127	40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

31年3月期2Q	6,330,000株	30年3月期	6,330,000株
31年3月期2Q	50,768株	30年3月期	50,729株
31年3月期2Q	6,279,246株	30年3月期2Q	6,279,362株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 業績

当第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年9月30日)における世界経済は、欧米では内需を中心とした景気の拡大が継続し、アジアでは内需の堅調さおよび輸出の増勢などにより安定した成長が続きました。わが国経済は、個人消費および設備投資などが堅調に推移し、総じて緩やかな拡大局面が継続しました。

このような経営環境下、当社グループは計測・制御のコア技術をベースに電子計測制御、電源システム、電子デバイス、応用システムの主力4事業分野において、環境・エネルギー関連市場、社会インフラ・産業用機器関連市場、自動車関連市場、航空宇宙・防衛関連市場などに向けて、新製品の開発・拡販や幅広いソリューション提案、新規事業開拓などに取り組んできました。生産面では山口地区の生産設備整備、グループ統合生産体制の整備および部材調達ของกลุ่ม内統合などを進めてきました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,044百万円(前年同期比32.2%増)、損益面では経常利益501百万円、(前年同期比300.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益338百万円(前年同期比96.2%増)となりました。

## ② 営業の分野別状況

当社グループは単一セグメントであるため、営業の分野別で記載しております。

## 《電子計測制御分野》

電子計測制御分野では、継続的な新製品の開発と拡販に努めました。当期においては、周波数特性分析器が堅調に推移したものの、信号発生器が弱含みで推移しました。

以上の結果、電子計測制御分野の売上高は579百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

## 《電源システム分野》

電源システム分野では交流・直流の試験用電源等の継続的な新製品の開発・拡販や表面処理用・産業用電源の販売先拡充、蓄電システム等の商品力強化・生産体制整備などに努めました。当期においてはメッキ・産業用電源、蓄電システム、バイポーラ電源等が堅調に推移しました。

以上の結果、電源システム分野の売上高は3,036百万円(前年同期比37.3%増)となりました。

## 《電子デバイス分野》

電子デバイス分野では、精密アナログデバイス技術をベースにして、お客様の先進ニーズに応える低雑音性や周波数特性などに優れた新応用製品の開発と拡販に努めました。当期においては、前期に落ち込んだ航空宇宙関連市場向けが伸長し、全体として前年同期を上回る実績となりました。

以上の結果、電子デバイス分野の売上高は464百万円(前年同期比54.4%増)となりました。

## 《応用システム分野》

応用システム分野では蓄積した技術とノウハウをベースに多様なお客様のニーズに応えるソリューション開発・提供に力を注ぎました。

当期においては、電力インフラ関連、電子部品評価関連およびオートモーティブシステム関連等の取引が全体を引き上げ、前年同期を上回る実績となりました。

以上の結果、応用システム分野の売上高は588百万円(前年同期比36.2%増)となりました。

## 《その他分野》

その他分野は、校正・修理および機器仕入商品の売上が主で、売上高は374百万円(前年同期比34.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産)

当第2四半期連結会計期間の総資産は、たな卸資産などが増加したものの、現金及び預金、売上債権などの減少により、前連結会計年度と比較して1,229百万円減少し、13,226百万円となりました。

負債は前連結会計年度と比較して1,406百万円減少し、4,893百万円となりました。

純資産は前連結会計年度と比較して177百万円増加し、8,333百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ660百万円減少し、1,509百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは15百万円の減少となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益501百万円、売上債権の減少697百万円などにより増加したものの、仕入債務の減少636百万円、法人税等の支払383百万円、たな卸資産の増加182百万円などにより減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは61百万円の減少となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出62百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは583百万円の減少となりました。

これは主に、短期借入金の減少300百万円、配当金の支払156百万円により減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年9月20日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました業績予想から変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,991,969	3,331,728
受取手形及び売掛金	4,317,568	3,619,983
商品及び製品	636,799	800,701
仕掛品	777,130	805,673
原材料	910,147	899,999
その他	86,453	96,180
貸倒引当金	△12,355	△12,009
流動資産合計	10,707,713	9,542,259
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,677,212	1,677,212
その他(純額)	1,261,016	1,222,336
有形固定資産合計	2,938,228	2,899,548
無形固定資産	140,910	110,979
投資その他の資産	668,798	673,482
固定資産合計	3,747,937	3,684,010
資産合計	14,455,651	13,226,269
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,571,718	1,315,475
電子記録債務	—	619,451
短期借入金	669,626	54,752
未払法人税等	377,245	162,556
賞与引当金	312,767	295,918
役員賞与引当金	29,200	—
その他	755,166	572,787
流動負債合計	4,715,723	3,020,940
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	1,257,671	1,558,685
退職給付に係る負債	130,057	129,666
長期未払金	100,268	99,859
資産除去債務	27,289	27,357
その他	18,697	16,500
固定負債合計	1,583,984	1,872,068
負債合計	6,299,708	4,893,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	401,137	401,137
利益剰余金	5,708,429	5,889,798
自己株式	△22,780	△22,898
株主資本合計	8,086,786	8,268,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,157	65,222
その他の包括利益累計額合計	69,157	65,222
純資産合計	8,155,943	8,333,260
負債純資産合計	14,455,651	13,226,269

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,814,270	5,044,315
売上原価	2,645,864	3,397,919
売上総利益	1,168,406	1,646,395
販売費及び一般管理費	1,054,453	1,156,261
営業利益	113,953	490,134
営業外収益		
受取利息	215	71
受取配当金	7,581	5,475
保険解約返戻金	5,598	10,658
その他	8,709	5,869
営業外収益合計	22,104	22,075
営業外費用		
支払利息	10,594	9,571
売上割引	151	82
その他	156	1,437
営業外費用合計	10,902	11,091
経常利益	125,155	501,118
特別利益		
固定資産売却益	4	—
投資有価証券売却益	—	1,045
負ののれん発生益	92,606	—
特別利益合計	92,611	1,045
特別損失		
固定資産除却損	163	0
投資有価証券売却損	—	264
特別損失合計	163	264
税金等調整前四半期純利益	217,602	501,899
法人税、住民税及び事業税	16,400	171,597
法人税等調整額	28,784	△8,050
法人税等合計	45,185	163,547
四半期純利益	172,416	338,351
親会社株主に帰属する四半期純利益	172,416	338,351



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	172,416	338,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,063	△3,934
その他の包括利益合計	25,063	△3,934
四半期包括利益	197,480	334,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197,480	334,416
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	217,602	501,899
有形固定資産売却損益(△は益)	△4	—
減価償却費	128,165	115,919
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△346
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,188	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△72,387	△16,848
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,850	△29,200
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,919	△391
受取利息及び受取配当金	△7,797	△5,546
支払利息	10,594	9,571
保険解約返戻金	△5,598	△10,658
有形固定資産除却損	163	0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△780
長期未払金の増減額(△は減少)	△3,600	△408
売上債権の増減額(△は増加)	329,532	697,585
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,903	△182,297
仕入債務の増減額(△は減少)	443,016	△636,740
負ののれん発生益	△92,606	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	△65,771	△57,863
その他	82,902	△12,156
小計	910,350	371,735
利息及び配当金の受取額	7,797	5,546
利息の支払額	△10,372	△9,813
法人税等の支払額	△117,703	△383,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	790,070	△15,891
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,000	—
有形固定資産の取得による支出	△68,545	△62,377
無形固定資産の取得による支出	△44,428	△8,550
有形固定資産の売却による収入	4	—
投資有価証券の取得による支出	△2,936	△48,988
投資有価証券の売却による収入	—	14,551
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	330,613	—
その他の支出	△5,109	△5,040
その他の収入	10,891	49,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	214,490	△61,206

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△530,000	△300,000
長期借入れによる収入	—	330,000
長期借入金の返済による支出	△32,093	△343,860
社債の償還による支出	△10,000	△110,000
自己株式の取得による支出	△81	△118
リース債務の返済による支出	△10,320	△2,871
配当金の支払額	△125,473	△156,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△707,968	△583,143
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	296,592	△660,240
現金及び現金同等物の期首残高	685,412	2,169,691
現金及び現金同等物の四半期末残高	982,005	1,509,450

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## (新株予約権の発行)

当社は、平成30年9月27日開催の取締役会決議に基づき、平成30年10月15日に第三者割当による第2回新株予約権(行使価額修正条項付)(以下「本新株予約権」といいます。)を発行しております。

## [本新株予約権の概要]

(1) 割当日	平成30年10月15日
(2) 発行新株予約権数	7,400個
(3) 発行価額	本新株予約権1個当たり947円(総額7,007,800円)
(4) 当該発行による潜在株式数	潜在株式数:740,000株(新株予約権1個につき100株) 上限行使価額はありませぬ。 下限行使価額は1,353円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は740,000株です。
(5) 調達資金の額	2,002,707,800円(差引手取概算額)(注)
(6) 行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額:2,705円 行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日に、当該効力発生日の前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終日の売買高加重平均価格(以下「VWAP」といいます。)の91%に相当する金額に修正されますが、かかる修正後の価額が下限行使価額を下回る場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
(7) 募集又は割当方法	第三者割当
(8) 割当先	SMB C日興証券株式会社
(9) その他	当社は、SMB C日興証券株式会社(以下「SMB C日興証券」といいます)との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生效后に、本新株予約権の買取に関する契約(以下「本新株予約権買取契約」といいます。)を締結いたしました。本新株予約権買取契約において、SMB C日興証券は、当社の事前の同意がない限り、本新株予約権を当社以外の第三者に譲渡することができない旨が定められております。また、当社は、本新株予約権買取契約の締結と同時に、当社とSMB C日興証券との間で、①SMB C日興証券が本新株予約権を行使するよう最大限努力することや、②当社の判断により、SMB C日興証券が本新株予約権を行使することができない期間を指定できること、③SMB C日興証券に対し本新株予約権のうち3,200個について、当社の普通株式の普通取引の終日のVWAPが、3,100円以上となった場合に限り行使できるものとする等について取り決めたファシリティ契約を締結いたしました。

(注) 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額及び本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。そのため、本新株予約権の行使価額が修正又は調整された場合には、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は増加又は減少します。また、本新株予約権の行使可能期間内に行使が行われない場合又は当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は減少します。